

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 栄胤

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222 8202

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 幹夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222 8202

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田口 幹夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第119期 第2四半期連結 累計期間	第120期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間	第120期 第2四半期連結 会計期間	第119期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	2,428	2,285	1,304	1,090	4,769
経常損失() (百万円)	409	232	187	129	617
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	416	6	192	100	664
純資産額 (百万円)			1,090	851	832
総資産額 (百万円)			7,180	6,696	7,122
1株当たり純資産額 (円)			43.83	32.36	32.27
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額() (円)	18.52	0.30	8.57	4.46	29.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			13.7	10.9	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	422	205			500
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17	551			4
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	361	401			547
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			424	498	554
従業員数 (名)			171	168	169

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	168(90)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	122(20)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、受注実績及び生産実績を定義することは困難であるため、受注規模及び生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも5億円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、前連結会計年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当第2四半期連結累計期間においても営業損失1億9千3百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2億5百万円のマイナスとなっております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(2) 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能なる状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

(3) 老人ホーム事業損益に影響を及ぼす事項について

介護保険制度等の法制度の変更による介護保険収入の減少があった場合、安定した介護サービスを提供する上で、企業側の負担が増加(人員増も含む)する恐れがあります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

(4) 不動産賃貸事業損益に影響を及ぼす事項について

賃貸物件の周辺地域の賃貸借条件や需給環境、その他何らかの原因によりその賃貸借契約の内容変更や解除が発生した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター(テレシートみその)にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。その為、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を及ぼす可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界同時不況の影響による法人需要の減少や個人消費の落ち込みに加えて、新型インフルエンザの流行による消費マインドの低下により、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓・顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

しかしながら、演劇興行界を取りまく環境は依然厳しく、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高10億9千万円（前年同四半期比16.4%減少）となりました。

利益面では、営業損失1億9百万円（前年同四半期は営業損失1億6千8百万円）、経常損失1億2千9百万円（前年同四半期は経常損失1億8千7百万円）、四半期純利益1億円（前年同四半期は四半期純損失1億9千2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業成績は次のとおりであります。（以下に記載の数値はセグメント間の内部売上を除いております。）

事業の種類別セグメント	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場事業	892,416	83.8
不動産賃貸事業	98,720	74.7
リース事業	8,238	94.5
老人ホーム事業	90,921	91.4
合計	1,090,296	83.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(劇場事業)

劇場事業は4月・10月の歌舞伎公演を中心に、大型歌手公演や本格時代劇などお客様の満足度の高い舞台づくりを目指しておりますが、当第2四半期連結会計期間においては、平成21年7月の「石川さゆり特別公演」をはじめ、8月「おしん」、9月「細雪」といった文芸作品も大変好評を博しました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間においては当初の計画より売上が低迷し、結果、売上高は8億9千2百万円(前年同四半期比16.2%減少)、営業損失は4千4百万円(前年同四半期は営業損失1億2千3百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

名古屋の中心部においてテナント誘致の競合が激しくなっているなか御園座会館のテナント退去があり、結果、売上高は9千8百万円(前年同四半期比25.3%減少)、営業損失は7百万円(前年同四半期は営業利益1千8百万円)となりました。

(リース事業)

現在リース事業については、市場環境が変化したことにより縮小を進めており、新規リース契約は結んでおりません。結果、売上高は8百万円(前年同四半期比5.5%減少)、営業利益は7百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)となりました。

(老人ホーム事業)

ミソノピアは、瀬戸の豊かな環境の中、健康管理体制を追求した快適なホームとして高い評価を頂いております。当第2四半期連結会計期間においては入居率も横ばいで推移しており、結果、売上高は9千万円(前年同四半期比8.6%減少)、営業損失は6百万円(前年同四半期は営業利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、11億7百万円(前連結会計年度末は11億8百万円)となり、1百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が8千2百万円増加したものの、現金及び預金が8千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、55億8千9百万円(前連結会計年度末は60億1千3百万円)となり、4億2千4百万円の減少となりました。この主な要因は、土地の売却で2億5千6百万円、減価償却費の計上により1億2千1百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、33億9千9百万円(前連結会計年度末は34億4千3百万円)となり、4千3百万円の減少となりました。この主な要因は、違約金損失引当金が5千8百万円増加したものの、買掛金が2千6百万円、1年内返済予定の長期借入金が6千8百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、24億4千5百万円(前連結会計年度末は28億4千6百万円)となり、4億1百万円の減少となりました。この主な要因は、社債が1億円、長期借入金が2億2千5百万円、長期預り保証金が5千6百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、8億5千1百万円(前連結会計年度末は8億3千2百万円)となり、1千8百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益6百万円の計上による利益剰余金の増加及び少数株主持分が1千6百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、4億9千8百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して8千万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千9百万円の減少（前年同四半期は6千8百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億6百万円（前年同四半期は1億8千7百万円）、減価償却費6千万円（前年同四半期は7千4百万円）、賞与引当金の増加額1千5百万円（前年同四半期は1千2百万円の増加）、違約金損失引当金の増加額5千8百万円（前年同四半期は百万円）、支払利息1千9百万円（前年同四半期は1千9百万円）を計上したものの、固定資産売却益2億9千6百万円（前年同四半期は0百万円）計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千5百万円の増加（前年同四半期は1千6百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入を2億9千1百万円（前年同四半期は5百万円）計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億9千5百万円の減少（前年同四半期は2千1百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入が1億円（前年同四半期は4億円）あったものの、長期借入金の返済による支出1億9千8百万円（前年同四半期は1億7千2百万円）、社債の償還による支出1億円（前年同四半期は1億円）を計上したことによるものであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策について

「 2 事業等のリスク (1) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の状況を解消すべく以下の施策を実施いたします。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しております。平成21年8月より活動を開始し観覧券拡販に努めております。また、友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を平成21年4月より廃止し、会員の皆様の利便性向上を図っております。さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大においても、数社と交渉中であります。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期且つ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物の再販及び照明、音響等舞台演出の効率化を図っております。また、人員のスリム化及び配置転換等により、業務改善を積極的に行うと共に宣伝方法の見直しを行っております。
3. 採算性の低い不動産の早期売却により、資産を圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図っております。当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引渡を完了しております。
4. 短期借入金（当第2四半期連結会計期間末残高1,750,000千円）の借換につきましては、更新可能と判断しております。その他借入金による資金調達につきましては、一部の取引先金融機関への追加の担保設定を平成21年9月に実施いたしました。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定・実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。

公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益の確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保します。

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を行います。

その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減に取り組みます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の除却等について完了したものは、次のとおりであります。

売却

当社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたみそのざパーキング土地の売却については、平成21年7月に完了しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		22,500,000		450		315

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社松坂屋	名古屋市中区栄三丁目16 1	2,000	8.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	1,117	4.96
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 8	1,000	4.44
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1 1	686	3.05
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2 4	600	2.66
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2 3	494	2.19
長谷川 栄胤	名古屋市東区	478	2.12
東宝株式会社	東京都市千代田区有楽町一丁目2 2	300	1.33
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町一丁目4 1	200	0.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベ ストメンツ株式会社信託口) (注)	東京都中央区晴海一丁目8 11	180	0.80
計		7,055	31.35

(注) 当該株式は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社が中央三井アセット信託銀行株式会社に委託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社へ再委託された信託財産であり、その議決権行使の指図権は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,369,000	22,369	
単元未満株式	普通株式 98,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		22,369	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6番14号	33,000		33,000	0.14
計		33,000		33,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4 月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	850	800	800	798	795	800
最低(円)	780	712	713	752	751	750

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第120期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

第120期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東陽監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,114	653,729
受取手形及び売掛金	208,873	126,632
リース債権	² 189,979	² 194,557
有価証券	10,085	10,085
商品	2,684	2,470
貯蔵品	15,179	10,422
その他	128,543	123,846
貸倒引当金	16,239	12,798
流動資産合計	1,107,220	1,108,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1・2} 4,069,882	^{1・2} 4,158,198
土地	² 1,104,782	² 1,361,751
その他(純額)	¹ 263,968	¹ 292,835
有形固定資産合計	5,438,634	5,812,784
無形固定資産	7,894	8,138
投資その他の資産		
その他	143,803	192,957
貸倒引当金	959	-
投資その他の資産合計	142,843	192,957
固定資産合計	5,589,372	6,013,882
資産合計	6,696,593	7,122,828

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,929	73,313
短期借入金	1,750,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	708,700	777,150
未払法人税等	19,793	5,038
賞与引当金	25,111	29,444
違約金損失引当金	58,000	-
その他	790,602	808,128
流動負債合計	3,399,136	3,443,075
固定負債		
社債	400,000	500,000
長期借入金	890,800	1,115,800
退職給付引当金	141,957	151,655
長期預り保証金	946,738	1,003,192
その他	66,440	76,313
固定負債合計	2,445,936	2,846,960
負債合計	5,845,073	6,290,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	12,743	19,698
自己株式	32,427	31,554
株主資本合計	720,513	714,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,516	10,609
評価・換算差額等合計	6,516	10,609
少数株主持分	124,490	107,750
純資産合計	851,520	832,792
負債純資産合計	6,696,593	7,122,828

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,428,432	2,285,059
売上原価	2,576,503	2,273,705
売上総利益又は売上総損失()	148,071	11,353
販売費及び一般管理費	₁ 224,352	₁ 204,665
営業損失()	372,423	193,312
営業外収益		
受取利息	387	244
受取配当金	1,312	1,187
負ののれん償却額	1,544	876
その他	2,833	1,965
営業外収益合計	6,077	4,274
営業外費用		
支払利息	38,184	39,210
社債発行保証料	3,224	2,518
その他	1,604	2,079
営業外費用合計	43,013	43,808
経常損失()	409,359	232,846
特別利益		
前期損益修正益	-	₂ 6,662
固定資産売却益	2,561	298,950
投資有価証券売却益	-	9,790
遺贈金収入	868	28,493
役員退職慰労引当金戻入額	316	-
その他	-	3,017
特別利益合計	3,745	346,914
特別損失		
固定資産売却損	150	807
固定資産除却損	4,202	1,772
投資有価証券評価損	100	-
保険解約損	2,556	6,689
違約金損失引当金繰入額	-	₃ 58,000
貸倒引当金繰入額	-	959
その他	-	4,677
特別損失合計	7,009	72,906
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	412,622	41,161
法人税、住民税及び事業税	1,288	14,750
法人税等調整額	1,157	385
法人税等合計	2,446	14,364
少数株主利益	1,141	19,841
四半期純利益又は四半期純損失()	416,210	6,954

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,304,846	1,090,296
売上原価	1,360,175	1,094,330
売上総損失()	55,329	4,033
販売費及び一般管理費	¹ 113,475	¹ 105,343
営業損失()	168,805	109,376
営業外収益		
受取利息	295	46
受取配当金	16	46
負ののれん償却額	870	-
その他	1,247	355
営業外収益合計	2,429	447
営業外費用		
支払利息	19,126	19,485
社債発行保証料	1,653	1,303
その他	27	25
営業外費用合計	20,808	20,814
経常損失()	187,183	129,743
特別利益		
固定資産売却益	2,561	298,625
遺贈金収入	868	2,000
その他	-	2,822
特別利益合計	3,429	303,448
特別損失		
固定資産売却損	113	807
固定資産除却損	3,181	1,721
投資有価証券評価損	100	-
保険解約損	10	-
違約金損失引当金繰入額	-	² 58,000
その他	-	6,542
特別損失合計	3,405	67,072
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	187,159	106,633
法人税、住民税及び事業税	849	601
法人税等調整額	3,843	4,173
法人税等合計	4,693	3,572
少数株主利益	726	2,848
四半期純利益又は四半期純損失()	192,580	100,212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	412,622	41,161
減価償却費	145,936	121,981
負ののれん償却額	1,544	876
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,218	4,401
賞与引当金の増減額(は減少)	5,932	4,332
違約金損失引当金の増減額(は減少)	-	58,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,415	9,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51,754	51,191
受取利息及び受取配当金	1,699	1,431
支払利息	38,184	39,210
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,653
保険解約損益(は益)	2,556	6,689
遺贈金収入	868	28,493
固定資産除売却損益(は益)	1,792	296,370
売上債権の増減額(は増加)	42,276	77,663
たな卸資産の増減額(は増加)	5,096	4,971
未収入金の増減額(は増加)	20,950	63,621
仕入債務の増減額(は減少)	2,780	26,384
未払消費税等の増減額(は減少)	5,427	2,032
前受金の増減額(は減少)	29,271	-
その他	52,586	17,446
小計	383,589	195,480
利息及び配当金の受取額	1,870	1,567
利息の支払額	40,016	38,081
遺贈金の受取額	868	28,493
法人税等の支払額	2,072	2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,939	205,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	20,022	29,684
有形固定資産の取得による支出	76,696	11,296
有形固定資産の売却による収入	5,729	492,343
無形固定資産の取得による支出	500	250
投資有価証券の売却による収入	-	23,211
貸付けによる支出	1,300	300
貸付金の回収による収入	535	527
保険積立金の解約による収入	41,452	23,747
その他	6,851	5,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,608	551,909

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	308,540	393,450
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	22,234	745
少数株主への配当金の支払額	1,300	1,225
その他	6,334	6,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,591	401,996
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,956	55,931
現金及び現金同等物の期首残高	503,455	554,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,498	498,114

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも500,983千円と大幅なマイナスになりました。当社の業績は4月、10月に行われる歌舞伎公演に大きく依存しておりますが、前連結会計年度は世界的な金融危機のあおりを受け、特に下期以降の観覧券売上が予想以上に大きく落ち込みました。当第2四半期連結累計期間においても営業損失193,312千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも205,844千円のマイナスとなっております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を実施しております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員による観覧券販売制度を新設しております。平成21年8月より活動を開始し観覧券拡販に努めております。また、友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を平成21年4月より廃止し、会員の皆様の利便性向上を図っております。さらに、チケット販売企業と新たに提携をし、販売チャネルの拡大に努めております。また、公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期且つ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物の再販及び照明、音響等舞台演出の効率化を図っております。また、人員のスリム化及び配置転換等により、業務改善を積極的に行うと共に宣伝方法の見直しを行っております。
3. 採算性の低い不動産の早期売却により、資産を圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図っております。当社の土地の一部につきましては、平成21年5月28日付にて売買契約を締結し、平成21年7月に土地の引き渡しを完了しております。
4. 短期借入金(当第2四半期連結会計期間末残高1,750,000千円)の借換につきましては、更新可能と判断しております。その他借入金による資金調達につきましては、一部の取引先金融機関への追加の担保設定を平成21年9月に実施いたしました。
5. 経営の立て直しと業績向上を目的に、「御園座リバイバルプラン」を策定・実行するため、平成21年8月に「経営再生プロジェクト」を発足させました。「御園座リバイバルプラン」は平成21年10月に策定を完了させ、同月よりリバイバルプランを実行しております。「御園座リバイバルプラン」の主な施策は以下のとおりです。

公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益の確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保します。

人件費の削減

業務の見直しを行うと共に、希望退職者の募集や契約社員の人員見直しなどを実施することにより、人件費の削減を行います。

その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減に取り組みます。

上記の施策を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

- 1 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日
至平成21年9月30日）

負ののれんの償却

連結子会社みその事業株式会社及び連結子会社ミソノピア株式会社の持分変動により、負ののれんが発生しております。

負ののれんの償却については、原則5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少な負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

役員退職慰労引当金の廃止

当社及び連結子会社であるミソノピア株式会社は、それぞれ平成20年6月27日開催の定時株主総会及び平成21年1月20日開催の臨時株主総会にて、役員退職慰労金制度の廃止に伴う各役員への支給方法及び支給額の決定を、それぞれ取締役会、監査役の協議及び取締役会に一任することを決議しました。その後、当社及び連結子会社であるミソノピア株式会社は、それぞれ平成21年6月26日及び平成21年7月21日開催の取締役会にて各役員に対する支給額を確定することを決議し、これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する支給額の未払額を固定負債の「その他」に計上しております。

また、連結子会社であるみその事業株式会社は平成21年4月7日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度を平成21年1月31日をもって廃止し、役員退職慰労金規程に基づき打切り支給すること、具体的金額、方法等は取締役会に一任することを決議し、同日開催の取締役会にて各役員に対する支給額を確定することを決議しました。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する支給額の未払額を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,498,476千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,396,174千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの	2 担保資産
リース債権 178,304千円	リース債権 184,372千円
建物及び構築物 3,163,946千円	建物及び構築物 3,064,248千円
土地 1,004,560千円	土地 162,290千円
計 4,346,810千円	計 3,410,911千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 46,732千円	役員報酬 40,513千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,871千円	給与手当 23,314千円
給与手当 23,397千円	賞与引当金繰入額 1,170千円
賞与引当金繰入額 1,583千円	退職給付費用 1,334千円
退職給付費用 1,483千円	租税公課 56,990千円
租税公課 49,840千円	貸倒引当金繰入額 3,441千円
貸倒引当金繰入額 4,218千円	
	2 前期損益修正益は、預り保証金の過年度償却不足額であります。
	3 違約金損失引当金繰入額は、平成21年7月24日に譲渡した土地の差入保証金68,000千円のうち、回収不能見込額58,000千円について違約金損失引当金を計上したものであります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">21,012千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">10,978千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">21,822千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,355千円</td> </tr> </table>	役員報酬	21,012千円	役員退職慰労引当金繰入額	596千円	給与手当	10,978千円	賞与引当金繰入額	631千円	退職給付費用	802千円	租税公課	21,822千円	貸倒引当金繰入額	5,355千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">20,641千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">11,907千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">27,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> </table> <p>2 違約金損失引当金繰入額は、平成21年7月24日に譲渡した土地の差入保証金68,000千円のうち、回収不能見込額58,000千円について違約金損失引当金を計上したものであります。</p>	役員報酬	20,641千円	給与手当	11,907千円	賞与引当金繰入額	485千円	退職給付費用	902千円	租税公課	27,692千円	貸倒引当金繰入額	1,348千円
役員報酬	21,012千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	596千円																										
給与手当	10,978千円																										
賞与引当金繰入額	631千円																										
退職給付費用	802千円																										
租税公課	21,822千円																										
貸倒引当金繰入額	5,355千円																										
役員報酬	20,641千円																										
給与手当	11,907千円																										
賞与引当金繰入額	485千円																										
退職給付費用	902千円																										
租税公課	27,692千円																										
貸倒引当金繰入額	1,348千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">535,488千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,498千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	535,488千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,990千円	現金及び現金同等物	424,498千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">568,114千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,114千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	568,114千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円	現金及び現金同等物	498,114千円
現金及び預金勘定	535,488千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,990千円												
現金及び現金同等物	424,498千円												
現金及び預金勘定	568,114千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円												
現金及び現金同等物	498,114千円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	33,105

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,064,451	132,177	8,717	99,500	1,304,846		1,304,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		27,220	27,728		54,949	(54,949)	
計	1,064,451	159,398	36,446	99,500	1,359,795	(54,949)	1,304,846
営業利益(損失)	123,907	18,029	4,615	4,349	106,145	62,659	168,805

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	892,416	98,720	8,238	90,921	1,090,296		1,090,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,452	22,546		48,999	(48,999)	
計	892,416	125,172	30,785	90,921	1,139,296	(48,999)	1,090,296
営業利益(損失)	44,524	7,711	7,477	6,011	50,770	58,605	109,376

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,937,155	280,091	17,065	194,118	2,428,432		2,428,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,447	53,965	58,866		114,279	(114,279)	
計	1,938,603	334,057	75,932	194,118	2,542,711	(114,279)	2,428,432
営業利益(損失)	292,873	56,394	5,815	2,504	244,798	127,625	372,423

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,872,150	209,402	16,364	187,142	2,285,059		2,285,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		51,267	48,562		99,829	(99,829)	
計	1,872,150	260,670	64,926	187,142	2,384,889	(99,829)	2,285,059
営業利益(損失)	93,587	1,084	16,706	5,787	81,582	111,729	193,312

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

劇場 …………… 演劇演芸の興行

不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

リース …………… 器具備品等のリース

老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円36銭	1株当たり純資産額	32円27銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	851,520	832,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	124,490	107,750
(うち少数株主持分)	(124,490)	(107,750)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	727,029	725,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	22,466	22,467

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	18円52銭	1株当たり四半期純利益	0円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	416,210	6,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	416,210	6,954
期中平均株式数(千株)	22,470	22,467

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	8円57銭	1株当たり四半期純利益	4円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	192,580	100,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	192,580	100,212
期中平均株式数(千株)	22,469	22,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社 御園座
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社御園座
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 登 志 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社御園座及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも大幅なマイナスになっている。また、当第2四半期連結会計期間においても、大きな状況の変化は見られず、引き続き営業損失、経常損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスになっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。